

宮前ガバナンス6月号

連載寄稿 二重行政の解消へ 特別自治市への道

川崎市議会議員 石田やすひろ

県立図書館の近くに市立図書館が存在する、本来は一連であるべき子育て施策が幼稚園、保育園の認可のことで一体になっていないなど、大都市と県などとの二重行政の無駄や非効率を指摘する声があります。その是正策の1つが川崎市長も推奨する特別自治市制度の導入。この制度について

市議会で議論しました。現在の、県が担っている市民生活にかかわる事務権限等を市に一元化、効率化を図るといいます。

島県で、170万人でした。この基準以上の人口を有するのは、横浜市、大阪市、名古屋市。因みに川崎市は47都道府県の人口順は28番目です。

市税を創設することで、国から県へ、県から市への補助の流れを変える。県の関与をなくすことで、効率的

な財政運営を図ることができま

川崎市が提唱する大都市制度は、指定都市の区域を対象としています。県からの補助に頼らない独自の財源で、地域の課題対応を図る。その意味では、特別自治市制度は有効で、地方分権改革の目指すべき制度だといえるでしょう。



川崎市立大蔵中学校卒業、明治大学大学院（公共政策修士）修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選。現在4期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現をしている。議会発言後は、必ず新聞や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

その他 ブログ等は
市議会議員 石田やすひろ

検索

今月の1枚

6月の議会で自民党代表質問に立ちました。28項目の課題について議論しました。

